



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年7月31日

上場会社名 SMK株式会社 上場取引所 東
コード番号 6798 URL <https://www.smk.co.jp>
代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 靖光
問合せ先責任者(役職名) 執行役員 (氏名) 北平 至 (TEL) 03(3785)1111
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	11,726	6.2	△64	—	952	37.1	801	54.0
2024年3月期第1四半期	11,038	△12.5	△385	—	694	△60.8	520	△65.9

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 1,324百万円(14.4%) 2024年3月期第1四半期 1,157百万円(△40.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	126.47	—
2024年3月期第1四半期	79.55	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	60,543	33,147	54.8
2024年3月期	58,444	32,143	55.0

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 33,147百万円 2024年3月期 32,143百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,500	1.8	△500	—	△300	—	△400	—	△63.09
通期	50,000	7.5	△200	—	200	△11.6	0	—	0.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期1Q	7,200,000株	2024年3月期	7,200,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	861,575株	2024年3月期	860,296株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期1Q	6,338,953株	2024年3月期1Q	6,542,637株

(注) 自己株式数については、「株式給付信託(BBT)」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有している当社株式が含まれております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
3. 補足情報	10
受注及び販売の状況(市場別)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループでは、2035年長期ビジョン「あらゆるニーズを実現する“ものづくり力”で、次の100年に貢献する」を策定し、その実現に向けた最初のマイルストーンとして、2025年3月期～2027年3月期を対象期間とする中期経営計画「SMK Next100」の取り組みを開始しました。サステナビリティを前提として売上・利益の持続的成長の実現、事業を支える経営基盤の強化、資本・財務戦略の高度化により、企業価値の最大化を進めております。

当第1四半期累計期間における世界経済は、米国経済の底堅い成長が牽引し、比較的安定した動きとなりました。一方、米中対立、ウクライナ紛争の長期化や中東情勢の緊迫化による地政学リスクの継続、中国における不動産不況の長期化や消費マインドの低迷など、先行きの景況感是不透明な状態が続いております。また、米国におけるインフレの高止まりも続き、一段と円安が進行することとなりました。

当電子部品業界におきましては、市場は引き続き低調に推移しましたが、市場によっては緩やかな回復の兆しが見え始めました。車載市場では、全体的には回復基調で推移しましたが、一部顧客では在庫調整が継続しました。情報通信市場では、スマートフォン、タブレットなどは欧米における買い替えサイクルの長期化の影響はあるものの、在庫調整の一巡により、底打ちから反転の動きが見られました。家電市場では、住宅設備機器などでは在庫調整が継続しましたが、白物家電などでは在庫消化が進み、受注回復の兆しが見えました。産機市場は半導体関連などの一部で需要増はあるものの、FA・設備関連は引き続き低調に推移しました。

当第1四半期累計期間においては、CS事業は情報通信、車載、産機市場が好調に推移し前年を上回りました。SC I事業は、車載市場は前年を割り込むも、家電市場が好調で計画通りに推移しました。この結果、売上高は117億2千6百万円(前年同期比6.2%増)、営業損失は6千4百万円(前年同期は営業損失3億8千5百万円)となりました。経常利益は円安による為替差益8億8千7百万円を計上し、9億5千2百万円(前年同期比37.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億1百万円(前年同期比54.0%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

(CS事業部)

コネクタは、車載市場においては、カメラ関連が順調に推移したことに加え、EVバッテリー関連などが拡大したことにより、前年を上回りました。情報通信市場では、スマートフォン関連が堅調だったことや、米国顧客向けタブレット関連の需要回復により前年を上回りました。産機市場では蓄電池関連の貢献により拡大しました。一方、家電市場ではアミューズメント関連が市場の在庫調整の影響で前年を下回りましたが、CS事業全体としては前年を上回る結果となりました。

この結果、当事業の売上高は57億1千7百万円(前年同期比21.1%増)、営業利益は5億6千9百万円(前年同期比1,147.8%増)となりました。

(SC I事業部)

家電市場では、住設用ユニットは在庫調整の継続により減少しましたが、主力のリモコンにおいてサンタリー用・スマート家電用が拡大し前年を上回りました。一方、車載市場では、操作ユニットが、主要顧客の在庫調整が継続し前年を下回りました。SC I事業全体としては、当初計画並みの進捗ではありますが、前年を下回る結果となりました。

この結果、当事業の売上高は59億4千4百万円(前年同期比4.4%減)、営業損失は5億2千8百万円(前年同期は営業損失3億7千7百万円)となりました。

(イノベーションセンター)

イノベーションセンターの主力事業、無線通信モジュールの売上の中心であるBluetooth®モジュールにおいて、モバイルプリンター用、医療機器用、決済端末用が前年を割り込みました。一方、Sub-GHz通信システムについては、照明機器用が拡大しましたが、イノベーションセンター全体としては、前年を下回る結果となりました。

この結果、当事業の売上高は6千4百万円(前年同期比36.0%減)、営業損失は1億4百万円(前年同期は営業損失5千3百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

流動資産は、前連結会計年度末に比べて4.8%増加し、354億4千6百万円となりました。これは、現金及び預金が7億4千8百万円、原材料及び貯蔵品が4億4千4百万円それぞれ増加したことなどによります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.9%増加し、250億9千6百万円となりました。これは、投資その他の資産が4億1千8百万円増加したことなどによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて3.6%増加し、605億4千3百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて8.2%増加し、166億3千3百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が6億2千9百万円、短期借入金が9億円それぞれ増加したことなどによります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて1.5%減少し、107億6千1百万円となりました。これは、長期借入金が2億3千9百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて4.2%増加し、273億9千5百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3.1%増加し、331億4千7百万円となりました。これは、利益剰余金が4億8千2百万円、その他有価証券評価差額金が2億5千9百万円、為替換算調整勘定が3億1千万円それぞれ増加したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期第2四半期(累計)及び通期の連結業績予想につきましては、2024年5月9日公表のとおりであり、変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,258	11,007
受取手形	50	45
電子記録債権	3,132	2,822
売掛金	10,039	10,446
商品及び製品	3,424	3,409
仕掛品	592	707
原材料及び貯蔵品	5,240	5,685
その他	1,150	1,391
貸倒引当金	△64	△68
流動資産合計	33,824	35,446
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,245	4,197
土地	5,819	5,819
その他（純額）	5,263	5,365
有形固定資産合計	15,328	15,383
無形固定資産		
その他	130	134
無形固定資産合計	130	134
投資その他の資産		
その他	9,255	9,676
貸倒引当金	△94	△97
投資その他の資産合計	9,160	9,578
固定資産合計	24,619	25,096
資産合計	58,444	60,543

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,643	3,273
電子記録債務	2,058	1,541
短期借入金	5,840	6,740
未払金	1,801	2,077
未払法人税等	270	159
賞与引当金	572	375
役員賞与引当金	1	—
買付契約評価引当金	107	73
その他	2,075	2,392
流動負債合計	15,371	16,633
固定負債		
長期借入金	7,022	6,783
役員退職慰労引当金	132	135
退職給付に係る負債	37	40
役員株式給付引当金	27	31
その他	3,708	3,772
固定負債合計	10,929	10,761
負債合計	26,300	27,395
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,996	7,996
資本剰余金	12,057	12,057
利益剰余金	13,253	13,736
自己株式	△3,030	△3,031
株主資本合計	30,276	30,758
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,159	1,419
繰延ヘッジ損益	△70	△40
為替換算調整勘定	△497	△186
退職給付に係る調整累計額	1,274	1,196
その他の包括利益累計額合計	1,866	2,389
純資産合計	32,143	33,147
負債純資産合計	58,444	60,543

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
売上高	11,038	11,726
売上原価	9,273	9,477
売上総利益	1,764	2,248
販売費及び一般管理費	2,150	2,312
営業損失(△)	△385	△64
営業外収益		
受取利息	13	25
受取配当金	31	24
不動産賃貸料	245	254
為替差益	875	887
その他	121	22
営業外収益合計	1,288	1,214
営業外費用		
支払利息	31	49
不動産賃貸原価	137	137
その他	40	11
営業外費用合計	208	198
経常利益	694	952
特別利益		
固定資産売却益	0	5
特別利益合計	0	5
特別損失		
固定資産除却損	11	3
投資有価証券評価損	—	2
特別損失合計	11	5
税金等調整前四半期純利益	683	951
法人税、住民税及び事業税	133	75
法人税等調整額	29	74
法人税等合計	163	150
四半期純利益	520	801
親会社株主に帰属する四半期純利益	520	801

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
四半期純利益	520	801
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	262	259
繰延ヘッジ損益	—	29
為替換算調整勘定	392	310
退職給付に係る調整額	△17	△77
その他の包括利益合計	637	523
四半期包括利益	1,157	1,324
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,157	1,324

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				四半期連結 損益計算書 計上額
	C S 事業部	S C I 事業部	イノベーション センター	計	
売上高					
外部顧客への売上高	4,720	6,217	100	11,038	11,038
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,720	6,217	100	11,038	11,038
セグメント利益又は損失(△) (営業損失)	45	△377	△53	△385	△385

当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				四半期連結 損益計算書 計上額
	C S 事業部	S C I 事業部	イノベーション センター	計	
売上高					
外部顧客への売上高	5,717	5,944	64	11,726	11,726
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,717	5,944	64	11,726	11,726
セグメント利益又は損失(△) (営業損失)	569	△528	△104	△64	△64

2. 報告セグメントの変更に関する情報

2024年4月1日付で実施した組織再編に伴い、事業部・開発センターに営業本部(本社)を統合するとともに、開発センターにマーケティング部の新規事業部門を統合し、イノベーションセンターに改組しました。これにより、第1四半期連結会計期間より、従来は「開発センター」と表示していた報告セグメントの名称を「イノベーションセンター」に変更し、「その他」の区分に含めていたその他部品事業を「S C I 事業部」及び「イノベーションセンター」の区分に含めております。前第1四半期連結累計期間のセグメント情報についても、変更後の報告セグメントの名称及び区分に基づき作成しております。

なお、事業部・開発センターと営業本部(本社)の統合について、同様の条件で前第1四半期連結累計期間のセグメント情報を作成することは実務上困難であるため、これらを組み替えた情報については開示を行っておりません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	644百万円	569百万円

3. 補足情報

受注及び販売の状況(市場別)

①受注実績

(単位：百万円、%)

市場別	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
情報通信	1,640	15.5	2,270	18.1	629	38.4
家電	4,088	38.7	5,203	41.5	1,114	27.3
車載	3,820	36.2	3,663	29.2	△156	△4.1
産機・その他	1,016	9.6	1,411	11.2	395	38.9
合計	10,565	100.0	12,548	100.0	1,982	18.8

市場別	(参考)前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
	金額	構成比
情報通信	7,668	17.6
家電	16,326	37.4
車載	15,825	36.3
産機・その他	3,833	8.8
合計	43,653	100.0

②販売実績

(単位：百万円、%)

市場別	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
情報通信	1,626	14.7	2,185	18.6	558	34.4
家電	4,376	39.7	4,917	41.9	540	12.3
車載	3,928	35.6	3,378	28.8	△550	△14.0
産機・その他	1,105	10.0	1,244	10.6	138	12.6
合計	11,038	100.0	11,726	100.0	687	6.2

市場別	(参考)前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
	金額	構成比
情報通信	7,908	17.0
家電	17,500	37.6
車載	16,599	35.7
産機・その他	4,513	9.7
合計	46,522	100.0